

銘柄分析レポート：保育所ビジネス

1 はじめに

下のグラフをご覧ください。2014年の保育所定員数は46,905人増えました。

● 46,905 = 2,335,724 - 2,288,819

一方、2013年の待機児童数は22,741人。待機児童数を上回る定員増がなされていることから、本来であれば待機児童の問題は解決しているはずです。

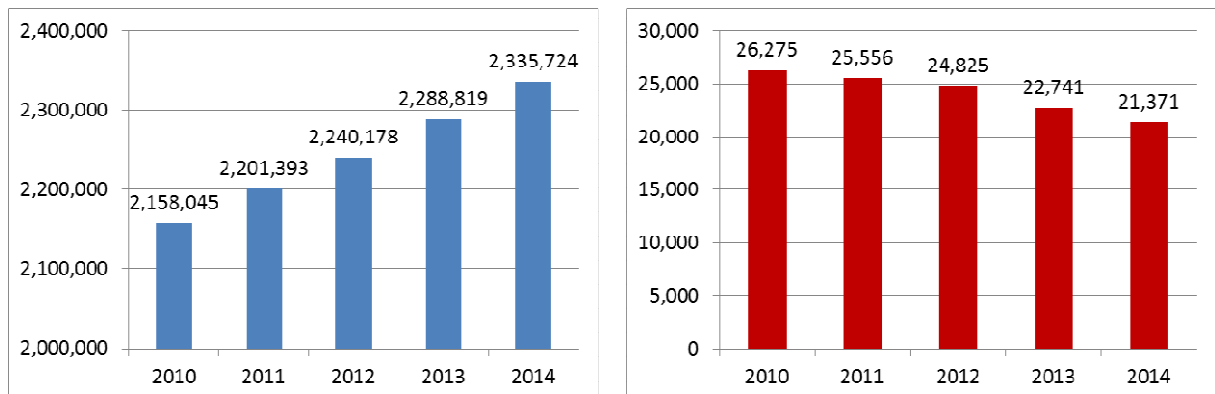
ところが、2014年の待機児童数は21,371人とほとんど減少していません。なぜ、こうなるかといえば、待機児童の定義があまりにも狭く、預け先がないためにやむなく仕事を辞めてしまった家庭の子供、認可外の施設に入って空き待ちをしている子供などが含まれていないためです。

この数字を公表している厚生労働省でさえ潜在的待機児童数を85万人と推計していますが、300万人を超えているという民間データもあります。

ゆえに、待機児童対策が行われれば、それが「呼び水」となり、潜在的待機児童が待機児童に顕現化するという皮肉な結果を生んでいるのです。

今回の銘柄分析レポートでは、何かとモノ余りの我が国において、供給が大幅に不足している保育所ビジネスを取り上げます。

★保育所定員（左）と待機児童数（右）の推移



厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ（平成26年4月1日）」を元に作成